

平成 19 年度のとりのまとめの指摘に基づく取り組み状況について

リコール検討会の平成 19 年度のとりのまとめで「自動車ユーザーへの情報提供の充実について」指摘された事項について、検討状況は以下の通りである。

1. 自動車不具合情報ホットラインに寄せられた不具合情報の統計的分析結果の公表について

平成 19 年度に自動車不具合情報ホットラインに寄せられた不具合情報を分析した結果（別紙 1 参照。）を国土交通省のホームページに掲載することとする。また、平成 20 年度以降の不具合情報についても同様の分析を行い、ホームページで公表する。

2. 自動車や部品の不具合が原因と疑われる事故や火災としてメーカーが国土交通省に報告した情報の公表について

自動車メーカー等から報告のあった自動車や部品の不具合が原因と疑われる事故や火災の公表について、自動車メーカー等との調整を行い、別紙 2 の通り公表することとした。今後、自動車メーカー等から報告のあったものから順次掲載する予定。

平成19年度の自動車不具合情報の統計結果について

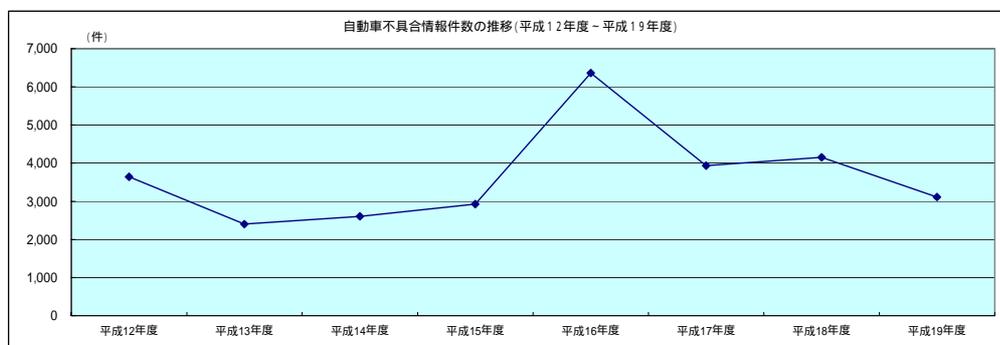
国土交通省では、「リコール検討会」(座長 畑村洋太郎 工学院大学グローバルエンジニアリング学部教授)での検討を踏まえ、自動車不具合情報ホットライン(www.mlit.go.jp/RJ/)に自動車ユーザー等から寄せられた市場での自動車の不具合情報について、統計結果を公表することとした。

平成19年度に申告のあった自動車の不具合情報の統計結果は以下の通り。

なお、自動車不具合情報は、設計・製造に起因するものに限られておらず、整備不良 やユーザーの使用ミスなど他の要因に起因する可能性があるものも含まれます。また、不具合情報はあくまでユーザーの申告によるものであり、その内容の事実関係については、国土交通省として確認したものではありません。

1. 平成19年度に国土交通省の自動車不具合情報ホットラインに寄せられた不具合情報(以下、「自動車不具合情報」という。)の件数は、3,110件であり、平成12年の自動車不具合情報ホットライン設立以降、平成16年度を除き、ほぼ横ばいとなっている。

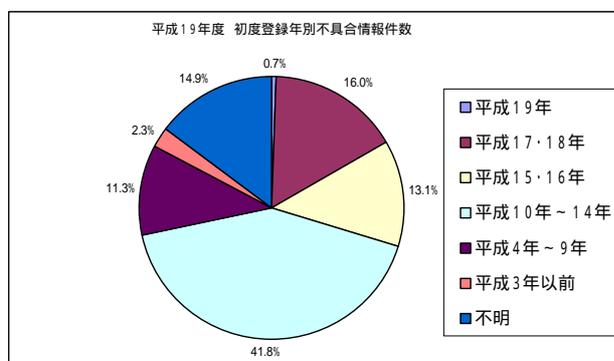
平成16年度は、三菱自動車工業の不正行為が明らかとなった年であり、当該メーカーの自動車についての情報が数多く寄せられたことから自動車不具合情報が急増したものである。



(件)

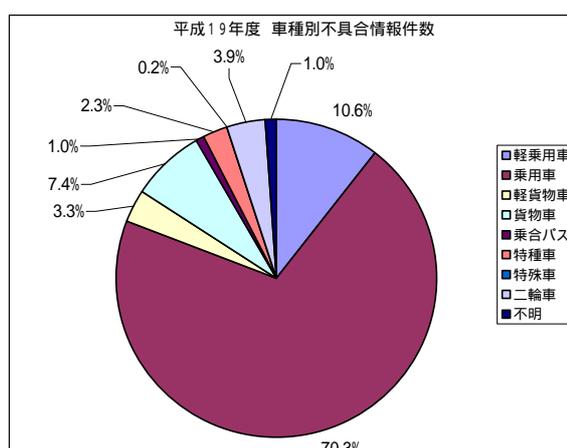
年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	3,642	2,403	2,604	2,925	6,361	3,934	4,150	3,110

2. 初度登録年別不具合情報件数は、初度登録年が平成10年から14年の自動車に不具合が発生したとの申告が1,319件と全体の約42%と最も多く、次いで、平成17年・18年505件、平成15年・16年413件の順となっている。



初度登録年別 年度別	平成19年	平成17・18年	平成15・16年	平成10年～14年	平成4年～9年	平成3年以前	不明	合計
平成19年度	21	505	413	1,319	357	72	469	3,156

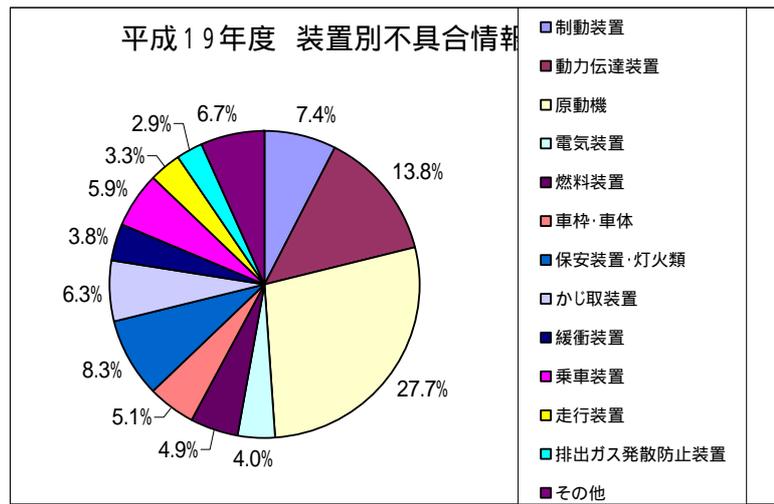
3. 車種別不具合情報件数は、乗用車の自動車不具合情報2,218件が全体の約70%と最も多く、次いで、軽乗用車334件、貨物車233件の順となっている。これは、自家用乗用車を所有する一般のユーザーから自動車不具合情報が登録される割合が高いこと、乗用車の保有車両数42,229千台が全体の約48%と自動車保有車両数と関連していると考えられる。



車種別 年度別	軽乗用車	乗用車	軽貨物車	貨物車	乗合バス	特種車	特殊車	二輪車	不明	合計
平成19年度	334	2,218	104	233	31	74	7	122	33	3,156

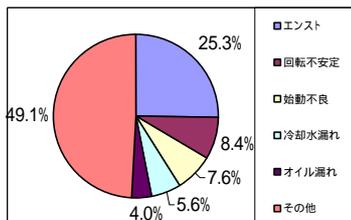
4. 装置別不具合情報件数は、原動機 873 件が全体の約 28%と最も多く、次いで、動力伝達装置 435 件、保安装置・灯火類 263 件、制動装置 235 件、かじ取装置 198 件、乗車装置 187 件、車枠・車体 160 件、燃料装置 154 件、電気装置 127 件、緩衝装置 120 件、走行装置 103 件、排出ガス発散防止装置 91 件の順となっている。

また、原動機の不具合事象は、エンスト 221 件が最も多く、動力伝達装置の不具合事象については、変速不良 125 件が最も多かった。



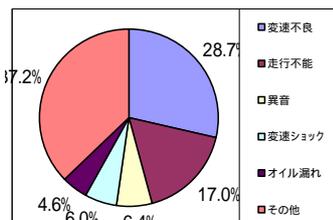
装置別 年度別	制動装置	動力伝達装置	原動機	電気装置	燃料装置	車枠・車体	保安装置・灯火類	かじ取装置	緩衝装置	乗車装置	走行装置	排出ガス発散防止装置	その他	合計
平成19年度	235	435	873	127	154	160	263	198	120	187	103	91	210	3156

1. 原動機



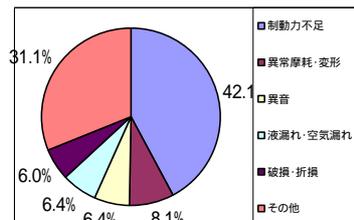
順位	不具合事象	件数
1	エンスト	221
2	回転不安定	73
3	始動不良	66
4	冷却水漏れ	49
5	オイル漏れ	35
	その他	429
	合計	873

2. 動力伝達装置



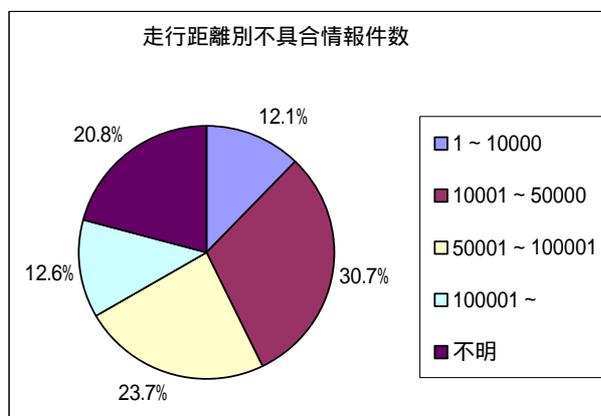
順位	不具合事象	件数
1	変速不良	125
2	走行不能	74
3	異音	28
4	変速ショック	26
5	オイル漏れ	20
	その他	162
	合計	435

3. 制動装置



順位	不具合事象	件数
1	制動力不足	99
2	異常摩耗・変形	19
3	異音	15
3	液漏れ・空気漏れ	15
5	破損・折損	14
	その他	73
	合計	235

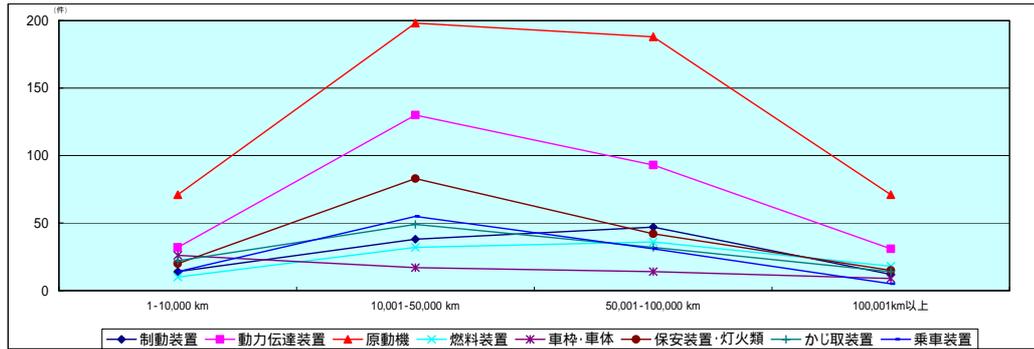
5 . 走行距離別不具合情報件数は、走行距離が1万 km を超え5万キロ未満 969 件が全体の約31%と最も多く、次いで、5万 km を超え10万 km 未満 749 件、10万 km 超え 399 件、1km を超え1万 km 未満 383 件の順となっている。



		(件)					
年度別	走行距離別	1 ~ 10000	10001 ~ 50000	50001 ~ 100001	100001 ~	不明	合計
平成19年度		383	969	749	399	656	3,156

6 . 乗用車の走行距離・装置別不具合情報件数は、全ての走行距離別において、原動機の不具合が最も多く、次いで、動力伝達装置の不具合が多い。3番目に多い不具合は、走行距離1万 km 未満では車枠・車体 26 件、1万 km を超え5万 km 未満では保安装置・灯火類 83 件、5万 km を超え10万 km 未満では制動装置 47 件及び10万 km 超では緩衝装置 27 件であった。

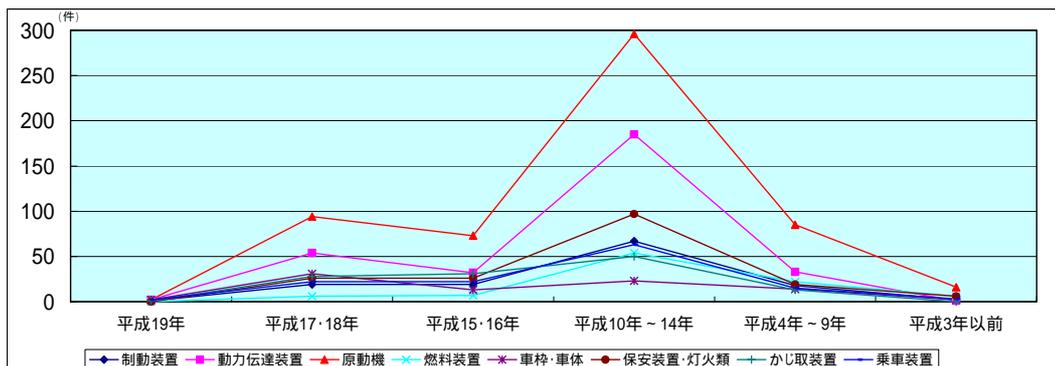
また、不具合の情報数が最も多かったのは、走行距離1万 km を超え5万 km 未満での原動機 198 件であり、次いで、走行距離5万 km を超え10万 km 未満の原動機 188 件、走行距離1万 km を超え5万 km 未満の動力伝達装置 130 件の順となっている。



走行距離別 順位	1-10,000 km	件数	10,001-50,000 km	件数	50,001-100,000 km	件数	100,001km以上	件数
1	原動機	71	原動機	198	原動機	188	原動機	71
2	動力伝達装置	32	動力伝達装置	120	動力伝達装置	93	動力伝達装置	31
3	車枠・車体	26	保安装置・灯火類	83	制動装置	47	緩衝装置	27
4	かじ取装置	22	乗車装置	55	保安装置・灯火類	42	燃料装置	18
5	保安装置・灯火類	20	かじ取装置	49	燃料装置	36	保安装置・灯火類	15
	その他	82	その他	244	その他	180	その他	66
	合計	253	合計	749	合計	586	合計	228

7. 乗用車の初度登録年別・装置別不具合情報件数は、全ての初年度登録別において、原動機の不具合が最も多く、次いで、動力伝達装置の不具合が多い。3番目に多い不具合は、平成17・18年では車枠・車体31件、平成15・16年ではかじ取装置31件、平成10年から14年では保安装置・灯火類97件、平成4年から9年では燃料装置22件及び平成3年以前では燃料装置6件、保安装置・灯火類6件であった。

また、不具合の情報数が最も多かったのは、初度登録年が平成10年から平成14年の原動機296件であり、次いで、初度登録年が平成10年から平成14年の動力伝達装置185件、初度登録年が平成10年から平成14年の灯火装置97件の順となっている。

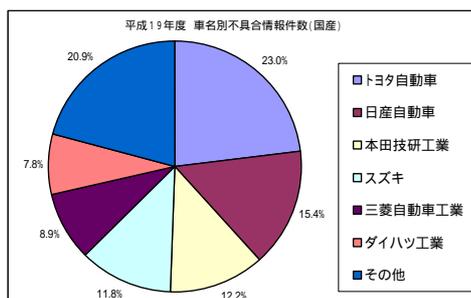


初度登録年別 順位	平成19年	件数	平成17-18年	件数	平成15-16年	件数	平成10年-14年	件数	平成4年-9年	件数	平成3年以前	件数
1	原動機	2	原動機	94	原動機	73	原動機	296	原動機	85	原動機	16
2	動力伝達装置	2	動力伝達装置	54	動力伝達装置	32	動力伝達装置	185	動力伝達装置	33	燃料装置	6
3	車枠・車体	2	車枠・車体	31	かじ取装置	31	保安装置・灯火類	97	燃料装置	22	保安装置・灯火類	6
4	乗車装置	2	かじ取装置	28	保安装置・灯火類	26	制動装置	67	保安装置・灯火類	19	電気装置	3
5	制動装置	1	保安装置・灯火類	26	乗車装置	22	乗車装置	63	制動装置	18	乗車装置	3
	その他	2	その他	108	その他	95	その他	315	その他	97	その他	12
	合計	11	合計	341	合計	279	合計	1023	合計	274	合計	46

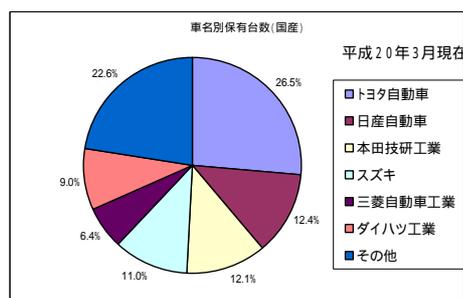
8. メーカー別不具合情報件数（国産車）は、トヨタ自動車 518 件が全体の約 25%と最も多く、次いで、日産自動車 347 件、スズキ 265 件の順となっている。

また、メーカー別不具合情報件数（輸入車）では、メルセデスベンツ 174 件が最も多く、次いで、BMW 127 件、フォルクスワーゲン 123 件の順となっている。

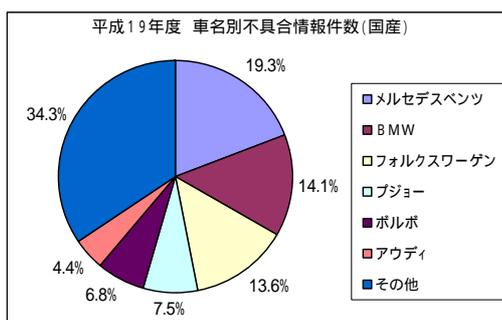
これは、自動車保有車両数と相関しているものと考えられる。



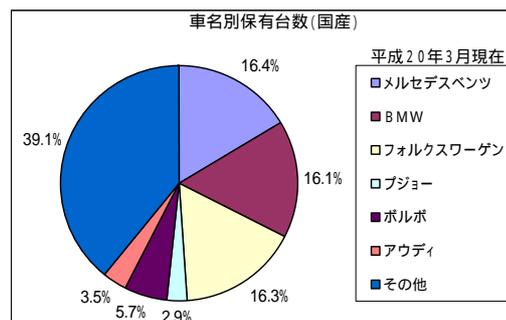
順位	車名	件数
1	トヨタ自動車	518
2	日産自動車	347
3	本田技研工業	275
4	スズキ	265
5	三菱自動車工業	201
6	ダイハツ工業	175
	その他	472
	合計	2,253



順位	車名	台数(千)
1	トヨタ自動車	20,935
2	日産自動車	9,800
3	本田技研工業	9,551
4	スズキ	8,709
6	三菱自動車工業	5,056
5	ダイハツ工業	7,145
	その他	17,884
	合計	79,080



順位	車名	件数
1	メルセデスベンツ	174
2	B M W	127
3	フォルクスワーゲン	123
4	プジョー	68
5	ボルボ	61
6	アウディ	40
	その他	310
	合計	903



順位	車名	台数(千)
1	メルセデスベンツ	635
3	B M W	622
2	フォルクスワーゲン	630
6	プジョー	111
4	ボルボ	221
5	アウディ	134
	その他	1,509
	合計	3,862



平成21年1月23日
国土交通省

自動車の不具合による事故・火災情報を公表します！

国土交通省では、現在開催している「リコール検討会」(座長 畑村洋太郎 工学院大学グローバルエンジニアリング学部教授)での検討を踏まえ、平成21年1月以降に自動車製作者及び自動車輸入事業者(以下「自動車製作者等」という。)から国土交通省に報告があった自動車の不具合による事故や火災の情報を公表することとしました。

1. 公表の趣旨

自動車の不具合による事故等の発生をより確実に回避するためには、自動車の欠陥を早期に発見し、リコールを確実に実施することが重要である一方で、ユーザーが自動車の不具合に関心を持ち、適切に保守管理を行うとともに、警告灯の点灯やエンジンからの異音の発生といった異常を感じた場合には事故に至る前に速やかに点検・修理を行うことが必要です。

国土交通省では、自動車の不具合による事故や火災を公表することにより、自動車の不具合に対するユーザーの関心が高まり、適切な使用や保守管理及び不具合発生時の適切な対応が促進されることを期待しています。

2. 公表の対象となる事故・火災情報

自動車製作者等から国土交通省に報告があった以下の自動車の不具合による事故や火災の情報を公表します。なお、リコールの対象となるような自動車製作者等の設計・製作に起因したものだけでなく、整備不良や不適切な使用によるもの、また、不具合の原因が判明していないものも対象とします。

- (1) 道路走行中や駐停車中の事故であって、自動車や後付部品・用品の不具合によるもの
- (2) 道路走行中や駐停車中の火災であって、自動車や後付部品・用品が発火源であるもの
- (3) 交通事故以外の事故で、車両や後付部品・用品に起因して人身に傷害を与えたもの(バックドア落下、座席の倒れによる負傷、オートスライドドアによる指骨折等)

3. 公表時期

自動車製作者等から国土交通省への報告後速やかに公表します。自動車製作者等から国土交通省への報告時期は以下の通りです。

(1) 重大事故・火災

2. の事故・火災のうち、死亡者又は重傷者を生じたもの（以下、「重大事故・火災」という。）については、自動車製作者等が重大事故・火災の発生を知った日から30日以内に国土交通省に報告する。ただし、設計・製作に起因したことが明らかでない場合等、被害が拡大する危険性が高い場合は速やかに報告する。

(2) その他の事故・火災

2. の事故・火災のうち、重大事故・火災以外のもの（軽傷者を生じたもの又は物損事故）については、四半期毎に当該期間に自動車製作者等が得た情報を、翌月末までに国土交通省に報告する。

4. 公表方法

国土交通省のホームページの「自動車のリコール・不具合情報」(<http://www.mlit.go.jp/RJ/>)のページに掲載します。

5. 適用時期

自動車製作者等が平成21年1月以降（大型特殊自動車の製作者等は平成21年4月以降）に得た事故・火災情報から公表します。

(問い合わせ先)

国土交通省 自動車交通局 技術安全部 審査課 これのり 是則、藤本
電話 代表 03-5253-8111(内線 42352、42355)
直通 03-5253-8597

自動車のリコール・不具合情報



トップページ > 事故・火災情報検索

トップページ

リコール情報検索

自動車不具合情報ホットライン

不具合情報検索

事故・火災情報検索

よくあるお問い合わせ

公表資料

自動車を安全に使うためには

お知らせ



安全性能でえらびませんか

自動車アセスメント

事故・火災情報検索

自動車の不具合による事故・火災情報の公表の目的

自動車の不具合による事故等の発生をより確実に回避するためには、自動車の欠陥を早期に発見し、リコールを確実に実施することが重要である一方で、ユーザーが自動車の不具合に関心を持ち、適切に保守管理を行うとともに、警告灯の点灯やエンジンからの異音の発生といった異常を感じた場合には事故に至る前に速やかに点検・修理を行うことが必要です。

自動車の不具合による事故・火災情報の公表は、自動車の不具合に対するユーザーの関心を高め、適切な使用や保守管理及び不具合発生時の適切な対応が促進されることを目的としています。

⚠️ ご利用にあたっての注意事項

- ここでは、自動車製作者や自動車輸入事業者から国土交通省に報告のあった自動車の不具合による事故・火災情報を掲載しています。
- 掲載している事故・火災情報には、自動車製作者の設計・製作に起因するものだけでなく、整備不良やユーザーの不適切な使用など他の要因に起因するもの、また、不具合の原因が判明していないものも含まれます。
- 掲載内容については、自動車製作者等からの報告をもとに記載していますが、詳細な調査等ができないものも含まれます。また、今後の追加情報等により変更になる場合もありますのでご留意ください。

(検索結果一覧)

発生日	種類	車名	型式	通称名	原動機型式	初度登録年月	走行距離	装置名	事故の内容	被害状況	発生原因	備考
2007/ /	乗用自動車					1991/5	8000	燃料装置	信号待ち停車中後続車から煙が出ている事を知らされエンジンを止め降車したところ炎が上がった。	火災 (人的被害無し)	燃料パイプの経年劣化による亀裂から燃料が漏れ発火したものと推定。	
2007/ /	乗用自動車					2004/11	20000	かし取り装置	走行中、ボールジョイントが外れ操舵不能となり、街路樹に衝突した。	物損	ボールジョイントの磨耗が進んでおり、整備不良が原因と推測される。	
2007/ /	貨物自動車					2005/2	80000	装置		死亡名、重傷名	装置の強度不足によるもの。	月 日 リ コ ー ル 届 出。
2007/ /	軽貨物自動車					2000/4	50000	装置		軽傷名	装置の不具合によるものであるが、不具合の発生原因については調査中	

「重傷者」は、全治 30 日以上 of 傷害等、自動車損害賠償法施行令（昭和 30 年政令第 286 号）第 5 条第 2 号又は第 3 号に掲げる傷害を受けた者をいう。

「軽傷者」は、病院での治療を要する傷害を受けた者であって、「重傷者」以外の者をいう。